

株主のみなさまへ

平成13年度(第113期)／事業報告書
平成13年4月1日～平成14年3月31日

世界を夢中に。



エ グ ゼ
E X E

42V型DET搭載プラズマシステムPD-42DT3



日本ビクター株式会社

株主のみなさまには、格別のご高配を賜り、誠にありがとうございました。誠にありがとうございます。

ここに、当社の平成13年度における事業の概況につきご報告申し上げます。宜しくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

改革への取り組み

当社は、当期を初年度とする松下グループの中期経営計画「創生21計画」に参画し、経営再建及び経営体質強化を第一義とする抜本的な構造改革に取り組み、平成15年度までに民生デジタル&ネットワーク事業、コンポーネント&デバイス事業、ソフト・メディア事業を収益の三本柱とすべく、現在その強化を図っております。

この強化の狙いは、新しい民生用及び業務用AV（音響・映像）事業を事業の中核に据え、川上の部品を扱うコンポーネント&デバイス事業と川下のコンテンツを扱うソフト・メディア事業とともに付加価値を増大し、バリューチェーンでつないでいく当社独自の事業構築構想に基づくものであります。現在取り組んでおります民生用及び業務用AV事業の詳細につきましては、5頁と6頁をご参照下さい。また、コンポーネント&デバイス事業につきましては、当社の民生用商品及び業務用システム商品に付加価値を与える基幹部品事業に重点を置いて取り組んでおります。一方、ソフト・メディア事業につきましては、音楽をコア事業として明確にし、制作からメディアの生産・商流・販売までソフト・メディア事業におけるバリューチェーンの強化に力を注いでおります。

この取り組みの中、当期におきましては、雇用構造改革の着手、グローバル生産拠点の再編等の事業構造に関する改革及びSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の推進、在庫の圧縮、購買コストダウン改革、ものづくり改革等の施策を着実に遂行してまいりました。一方、技術面におきましては、高精細表示技術DET（デジタル・エモーショナル・テクノロジー）をカラーテレビから始めて、プラズマシステムやリアプロジェクトにおいても商品化することに成功しております。

当期の連結業績

当期の連結売上高は9,541億円余（前期9,343億円余、前期比2%増）となりました。

国内売上は、個人消費の低迷や低価格化の影響を受け、3,279億円余（前期3,663億円余、前期比10%減）となりました。一方、海外売上は、米州が景気後退の影響を受け前年を下回りましたが、欧州及びアジアの健闘もあり6,262億円余（前期5,679億円余、前期比10%増）となりました。

営業損益は、固定費の削減や材料コストダウンによる原価改善に努めましたが、国内と米国市場の低迷及びIT関連需要の落ち込みと市場における売価下落の影響もあり、120億円余の損失（前期は57億円余の利益）となりました。しかしながら、下半期における営業利益は、32億円余を確保し、半期ベースでの黒字転換をいたしました。さらに、部門別の営業損益につきましても、全ての部門が上半期に対して改善をいたしました。

また、当期損益は、特別退職金、投資有価証券評価

損及び事業構造改善に係る費用の計上もあり、445億円余の損失（前期は24億円余の利益）となりました。

当期の単独業績

当期の単独売上高は5,013億円余（前期5,677億円余、前期比12%減）となりました。

国内売上は、AV業界の低迷の中、個人消費の落ち込みや売価下落による売上不振により1,859億円余（前期2,169億円余、前期比14%減）となりました。一方、輸出売上は、為替の好転はありましたが、世界的な景気減速による売上の低迷等により、3,153億円余（前期3,507億円余、前期比10%減）となりました。

経常損益は、材料コストダウン、固定費の削減等による原価改善及び為替の好転はありましたが、AV業界の低迷及びIT関連需要の落ち込みによる販売の伸び悩みに加え、市場における売価下落の影響を受け、257億円余の損失（前期は103億円余の利益）となりました。

また、当期損益は、投資有価証券の評価損及び事業構造改善に係る費用の計上もあり、489億円余の損失（前期は11億円余の利益）となりました。

当期は先に中間配当の実施を見送らせていただきましたが、以上のような状況から、期末配当金につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことが定時株主総会において決定されました。株主のみなさまには大変申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後に向かって

今後につきましては、「創生21計画」の半ばとなる本年度において、雇用構造改革による固定費削減を進め、コストダウンや在庫削減への一層の取り組み等により確かな収益基盤を築くとともに、高精細ディスプレイ、ネットワーク対応AVシステム、デジタルHDストレージを重点事業とした成長戦略を実現させてまいります。また、当社は、松下グループの一員として、経営品質向上に取り組み、健全な体質を持つ「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」を目指して、企業価値の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



取締役社長 寺田雅彦

部門別営業の概況(連結)

部門別売上高

連結

部 門	売上高	構成比	前期比
	百万円	%	%
民生用機器	641,329	67	107
産業用機器	78,343	8	93
電子デバイス	49,700	5	81
ソフト・メディア	177,003	19	97
その他	7,794	1	111
合 計	954,172	100	102
うち海外	626,208	66	110

<ご参考>

単独

部 門	売上高	構成比	前期比
	百万円	%	%
民生用機器	356,488	71	89
産業用機器	63,376	13	94
電子デバイス	39,353	8	73
ソフト・メディア	36,868	7	93
その他	5,270	1	74
合 計	501,357	100	88
うち輸出	315,388	63	90

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
構成比及び前期比におけるパーセントの記載は小数点未満を四捨五入して表示しております。

(8頁、10頁のグラフをご参照下さい。)

民生用機器

国内は、VHSビデオデッキとDVDプレーヤーとの一体型モデルの好調な売り上げはありましたが、MD搭載コンポ、カラーテレビ等が苦戦いたしました。海外では、米国の景気減速の影響を受け苦戦いたしました。DVDプレーヤー、カーオーディオ、カラーテレビ、デジタルビデオカメラが売上を伸長させたこともあり、当部門全体の売上高は前期を上回りました。

産業用機器

国内では監視カメラシステム、放送局用エンコーダー及びフォーマットコンバーターが好調に推移したものの、業務用音響設備、カラオケシステム、D-ILAプロジェクターの落ち込みにより苦戦いたしました。海外でも、米国市況の悪化を受けた業務用カメラレコーダーやD-ILAプロジェクターの苦戦もあり、当部門全体での売上高は前期を下回りました。

電子デバイス

IT関連需要の落ち込みにより高密度ビルドアップ多層基板、偏向ヨーク等が影響を受けた上に、売価の下落があり苦戦いたしました。一方、ハードディスクドライブ用モーター、光ディスク用モーター及びカーCD用光ピックアップが堅調に推移しましたが、当部門全体の売上高は前期を下回りました。

ソフト・メディア

音楽ソフト、ビデオソフト、ゲームソフトの各業界共に、その売上高が前期を下回る中、桑田佳祐やDragon Ash等のヒット作に恵まれましたが、全般的に苦戦し、当部門全体の売上高は前期を下回りました。

2002FIFAワールドカップ™オフィシャルパートナー

当社は、音と映像で感動を提供する企業として、1982年から、AV業界唯一のオフィシャルパートナーとしてFIFAワールドカップ™を支援し、ビクター・JVCブランドイメージの向上につなげてまいりました。

2002年の今大会は韓国と日本における共同開催大会であり、共同開催は史上初のことです。このなかで当社は、日本国内はもとより世界中で、多岐にわたるプロモーションを展開してまいりました。

宣伝活動・・・国内

約半年間に渡る「観戦チケットGET!!キャンペーン」を行い、さらに大会期間中にも「FIFAワールドカップ™プレミアグッズキャンペーン」などを展開し、販売促進を行いました。

また、大会の試合放送での提供枠を中心としたTVコマーシャルを始めとし、ブランドイメージ向上を目的とした交通広告・新聞広告・雑誌広告やビルを丸ごと広告媒体としたラッピング広告等、積極的に様々な広告活動を行ってまいりました。

さらに、各地のスタジアム周辺で実施したスポンサーイベントや、2002FIFAワールドカップ™インターナショナルオフィシャルコンサートのプレゼンティングスポンサーなど、



様々なイベントを実施・協賛し、ビクター・JVCブランドイメージの向上に努めてまいりました。

宣伝活動・・・海外

FIFAワールドカップ™の盛り上がりを受け、アジア・ヨーロッパを中心に大規模な広告宣伝展開、キャンペーン等を行いました。特に、現地法人を設立して間もない韓国では、TVコマーシャルをはじめとして、積極的なプロモーション活動を行い、知名度向上、JVCブランドイメージの向上に大きく貢献いたしました。



ビジネスへの展開

一方、ビジネスの面では、FIFAワールドカップ™開催に合わせ、セキュリティシステムや映像・音響システム等を多くの試合開催スタジアムや関連施設へ納入いたしました。

さらに、FIFAワールドカップ™関連ビジネスとして、テレビを中心とした機材提供や、他のオフィシャルパートナー、サプライヤーとのビジネスも推進し、大きな実績をあげました。



このように、当社は、様々なプロモーション活動やビジネスへの展開を通じて、最高の感動を世界中の人々に提供してまいります。

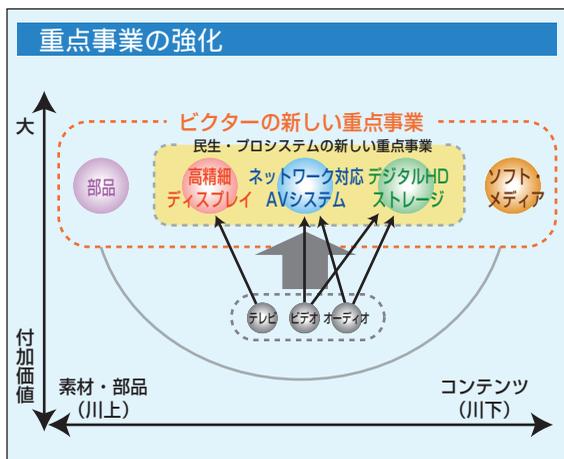
■ 成長戦略への取り組み

当社は「音楽と映像で感動を伝え、新しいコミュニケーションを実現する」ことをお客さまに提供します。

すなわちお客さまに最高の音質、最高の画質を提供することと同時に、世界中の人々を夢中にさせるような未知の音質や画質を実現することにも挑戦することです。そして、音楽や映像に接した感動を人々が伝え合い、新しいコミュニケーションを実現できるように、ネットワーク技術力を徹底的に強化します。具体的には、従来からの当社の強みであるMPEG技術力、光無線技術力の強化に加え、ネットワークキャリアや通信メーカーとのアライアンスを模索し、技術や事業の相互補完を実現したいと考えます。

■ 民生・プロシステムの重点3事業

今回改めて、①高精細ディスプレイ ②ネットワーク対応AVシステム ③デジタルHDストレージを民生・プロシステムの重点事業としました。(下図ご参照)



なお、これらに部品事業とソフト・メディア事業を加え、5つのジャンルを揚げ、全社の重点事業としております。

高精細ディスプレイ

高精細ディスプレイ事業はILA事業と既存ディスプレイの高画質による差別化を柱とします。当社は昨年、DET (デジタル・エモショナル・テクノロジー) という新しい技術を世の中に提案することができました。これにアナログの時代に培ったカラーマネジメントの技術等の高画質技術による差別化を推進し、今年には既に発売しておりますプラズマシステムを始め、北米向けリアプロジェクションテレビや、欧州向けブラウン管テレビに展開していきます。

また独自技術のILAは、世界初の高解像度320万画素 (QXGA) を実現すると同時に、DET技術をILAプロジェクターにも搭載し、高画質機として徹底的に他社との差別化を図ります。

ネットワーク対応AVシステム

当社は、提供するAV機器についてワイヤレスネットワークを通じて、全てインターネットにつながるようにしたいと考えています。

当社は、デジタルビデオカメラを強みとしていますが、第1四半期に世界最小・最軽量のモデルと明るさ・解像度で差別化できるモデルとを市場に投入し、これらのモデルは、ネットワーク対応機能も強化いたしました。また、Windows® XPを搭載したミニノートパソコンを発売し、パソコンを通じてAV情報をやりとりできるようにいたしました。

今後は、まず私達の得意とする音楽・映像をネットワークを通じてやりとりできる環境、機器、サービスをしっかり提供し、このことにより当社の持つコンテンツ資産がデジタルデータとして様々なメディアを通じて活用できるようにします。

その次に、保有しているブロードバンドネットワークに対応した事業・技術を活かして、ビクターにとって新しい市場を作りたいと考えます。

デジタルHDストレージ

家庭で保存する情報には、ニュースや天気予報、株価などのように情報の保存時間が短く、アクセスする頻度が高いものと、音楽や映画のようにライブラリーとして長期に保存するものがあります。

保存時間が短い情報を記録するために適した商品として、当社はHDDレコーダーを発売しております。

一方、保存時間が長期になる情報を記録するためには、光ディスクや磁気テープといったパッケージメディアがあります。これらのメディアは、欲しい情報へたどり着くためのアクセススピードや単位容量当りのコストの優劣により、互いに補完する関係にあると考えます。そこで当面は、地上波放送レベルでの現行解像度についてはDVDレコーダーに、HD（高品位）放送等の高解像度はD-VHSに力を注ぎます。今後は、デジタル放送を高品位のまま記録できるD-VHS技術を活かし、基幹部品の開発を含めて、Blu-rayディスク対応レコーダーに取り組みます。

ネットワーク対応AVシステム

GR-DVP7
世界最小・最軽量
デジタルビデオカメラ
「ポケットムービー」



MP-XP7210/3210
Windows® XP搭載
AVミニノートパソコン



デジタルHDストレージ

HM-HDS4
HDDレコーダー



XV-A550
DVDオーディオ/ビデオ
プレーヤー



HM-DH35000
D-VHSデジタルレコーダー



連結決算

財務の状況

◆連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	科 目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流 動 資 産	366,598	411,115	流 動 負 債	247,651	261,049
現金及び預金	74,375	79,359	支払手形及び買掛金	76,607	91,637
受取手形及び売掛金	126,351	132,053	短期借入金	37,731	49,654
有 価 証 券	2,801	4,766	コマーシャルペーパー	792	6,262
たな卸資産	126,063	155,343	一年内償還予定社債	5,431	10,324
繰延税金資産	17,142	15,487	一年内償還予定転換社債	19,999	-
そ の 他	24,660	28,941	未 払 費 用	62,906	69,182
貸倒引当金	4,797	4,835	未 払 法 人 税 等	5,754	4,876
固 定 資 産	146,766	175,512	繰 延 税 金 負 債	443	824
有形固定資産	110,649	117,595	引 当 金	8,238	7,350
建物及び構築物	39,533	39,741	事業構造改善引当金	13,423	-
機械装置及び運搬具	24,612	27,396	そ の 他	16,323	20,936
土 地	30,044	30,411	固 定 負 債	114,653	139,977
そ の 他	16,458	20,046	社 債	53,883	58,310
無形固定資産	3,049	2,812	転 換 社 債	31,483	51,482
投資その他の資産	33,066	55,104	長 期 借 入 金	4,506	7,800
投資有価証券	19,197	32,555	退 職 給 付 引 当 金	22,551	20,745
長期貸付金	4,245	4,175	連 結 調 整 勘 定	695	927
繰延税金資産	2,696	2,511	そ の 他	1,534	709
そ の 他	10,415	19,330	負 債 合 計	362,305	401,026
貸倒引当金	3,487	3,469	少 数 株 主 持 分	4,813	5,086
資 産 合 計	513,364	586,627	資 本 の 部		
				百万円	百万円
			資 本 金	34,115	34,115
			資 本 準 備 金	67,216	67,216
			連 結 剰 余 金	57,558	100,315
			その他有価証券評価差額金	976	285
			為 替 換 算 調 整 勘 定	13,608	21,413
			自 己 株 式	11	4
			資 本 合 計	146,246	180,514
			負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	513,364	586,627

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

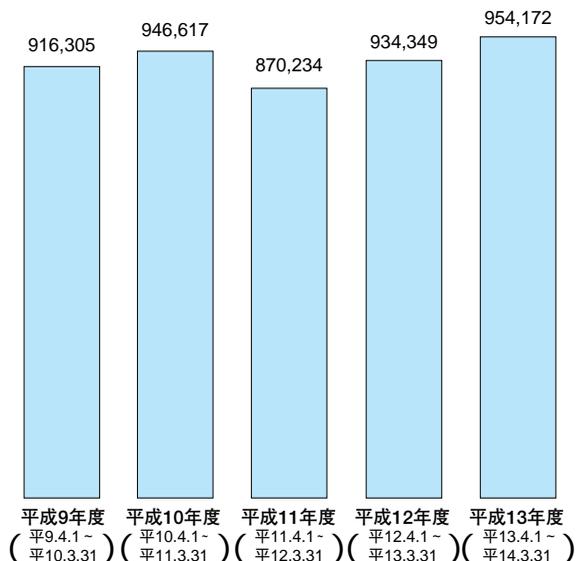
◆連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	百万円	百万円
売 上 高	954,172	934,349
売 上 原 価	684,458	641,208
売 上 総 利 益	269,713	293,140
販売費及び一般管理費	281,807	287,448
営業利益又は営業損失(△)	12,094	5,692
営 業 外 収 益	6,364	19,493
営 業 外 費 用	9,917	13,120
経常利益又は経常損失(△)	15,646	12,066
特 別 利 益	2,110	6,316
特 別 損 失	24,909	8,938
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	38,445	9,444
法人税、住民税及び事業税	7,437	14,319
法人税等調整額	1,452	7,080
少数株主利益又は損失(△)	140	292
当期純利益又は当期純損失(△)	44,571	2,497
連結剰余金期首残高	100,315	97,833
連結剰余金増加高	2,601	26
連結剰余金減少高	787	41
連結剰余金期末残高	57,558	100,315

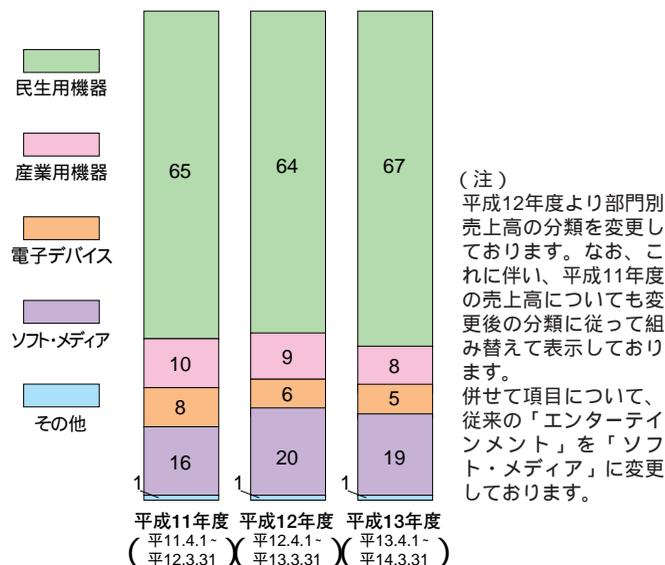
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

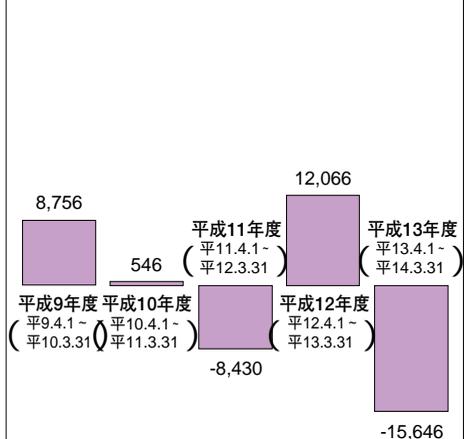
◆売上高（単位：百万円）



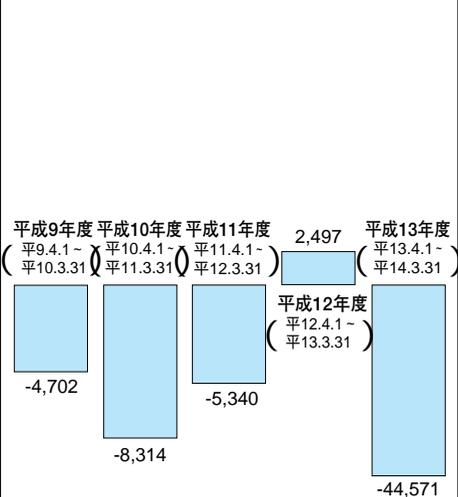
◆部門別売上構成（単位：%）



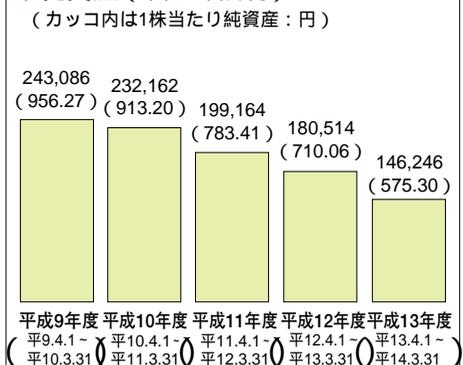
◆経常損益（単位：百万円）



◆当期損益（単位：百万円）



◆純資産（単位：百万円）



(注) 記載金額は、百万円単位につきましては百万円未満を切り捨てて表示し、円単位につきましては銭未満を四捨五入して表示しております。

単独決算

財務の状況

◆貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第113期	第112期	科 目	第113期	第112期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流 動 資 産	166,459	207,592	流 動 負 債	117,478	116,725
現金及び預金	26,330	43,043	支払手形	3,337	6,199
受取手形	5,974	7,179	買掛金	39,791	54,138
売掛金	47,607	53,701	一年内償還予定社債	-	5,000
有価証券	2,801	2,302	一年内償還予定転換社債	19,999	-
製品	35,913	45,262	未払金	1,144	3,146
仕掛品	6,608	8,383	未払法人税等	111	120
原材料・貯蔵品	13,827	14,911	未払費用	31,274	38,178
未収入金	15,496	19,906	前受金	390	529
前渡金	33	55	預り金	5,531	4,788
繰延税金資産	10,817	9,952	製品保証引当金	1,049	1,189
その他	3,989	5,579	返品調整引当金	11	17
貸倒引当金	2,942	2,685	設備支払手形	263	736
			事業構造改善引当金	13,040	-
固 定 資 産	178,032	203,874	その他	1,533	2,680
有形固定資産	52,137	59,586	固 定 負 債	92,463	111,212
建物	15,170	16,445	社債	45,000	45,000
構築物	462	483	転換社債	31,483	51,482
機械及び装置	11,595	13,724	退職給付引当金	15,946	14,664
車両及び運搬具	8	15	長期預り金	33	66
工具・器具及び備品	7,297	8,533	負 債 合 計	209,941	227,938
土地	14,675	15,453			
建設仮勘定	2,927	4,931	資 本 の 部		
無形固定資産	1,218	1,563		百万円	百万円
投資等	124,676	142,725	資 本 金	34,115	34,115
投資有価証券	15,859	29,361	法 定 準 備 金	72,671	72,595
子会社株式	90,747	91,021	資 本 準 備 金	67,216	67,216
出資金	1,184	1,462	利 益 準 備 金	5,455	5,379
子会社出資金	11,250	10,815	剰 余	26,739	76,530
長期貸付金	1,010	1,031	圧縮記帳積立金	519	535
長期前払費用	2,939	3,697	別 途 積 立 金	73,650	93,650
繰延税金資産	14	679	当期末処理損失()	47,429	17,654
その他	2,652	5,718	(当期末利益又は当期純損失) ()	(48,952)	(1,164)
貸倒引当金	983	1,061	評 価 差 額 金	1,035	287
			その他有価証券評価差額金	1,035	287
資 産 合 計	344,492	411,467	自 己 株 式	11	-
			資 本 合 計	134,550	183,529
			負 債 及 び 資 本 合 計	344,492	411,467

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

第113期 206,869百万円

第112期 209,827百万円

◆損益計算書

科 目	第113期	第112期
	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
売上高	501,357	567,734
売上原価	400,111	439,103
販売費及び一般管理費	128,072	132,122
営 業 損 失 (△)	26,826	3,490
営 業 外 損 益 の 部		
営業外収益	4,795	20,834
(受取利息及び配当金)	(1,502)	(16,432)
(雑収入)	(3,293)	(4,402)
営業外費用	3,727	6,990
(支払利息)	(850)	(872)
(雑支出)	(2,877)	(6,118)
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	25,759	10,353
特 別 損 益 の 部		
特別利益	1,738	6,930
(固定資産売却益)	(555)	(4,014)
(投資有価証券売却益)	(791)	(1,416)
(過年度受取技術援助料)	(-)	(600)
(その他)	(391)	(899)
特 別 損 失	23,955	15,424
(固定資産売却及び除却損)	(671)	(931)
(投資有価証券評価損)	(7,445)	(-)
(子会社株式評価損)	(314)	(4,957)
(子会社支援損)	(-)	(1,354)
(関係会社整理損)	(1,058)	(296)
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(-)	(792)
(役員退職慰労金)	(189)	(98)
(事業構造改善費用)	(-)	(2,196)
(事業構造改善引当金繰入額)	(13,040)	(-)
(特別退職金)	(881)	(3,594)
(その他)	(355)	(1,203)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	47,977	1,858
法人税、住民税及び事業税	1,718	3,011
法人税等調整額	743	2,317
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	48,952	1,164
前期繰越利益又は前期繰越損失()	1,522	18,819
当 期 未 処 理 損 失 (△)	47,429	17,654

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損失処理

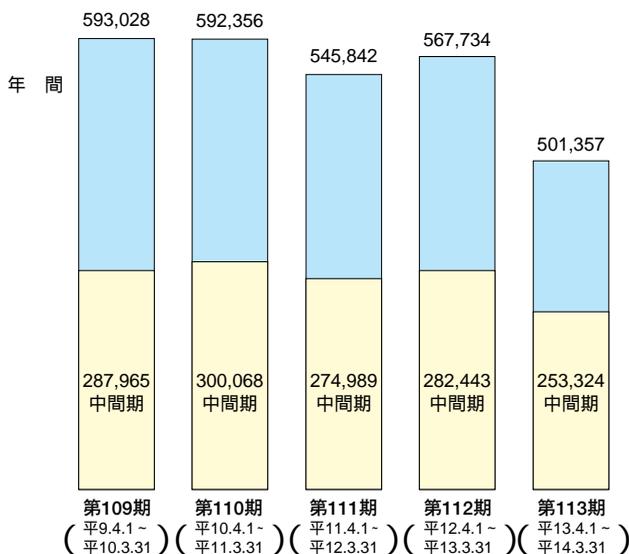
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	47,429
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	57
計	47,372
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 損 失	47,372

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

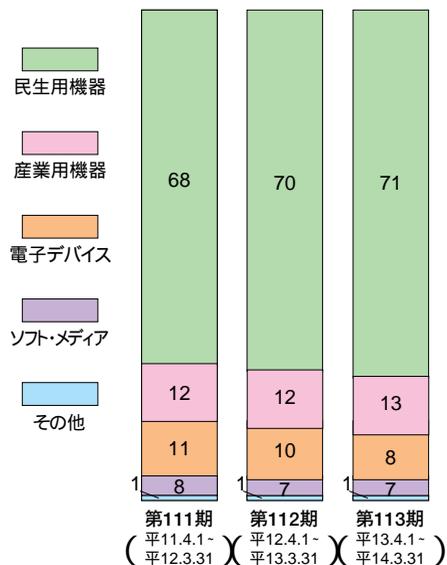
2. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

業績の推移

◆売上高（単位：百万円）

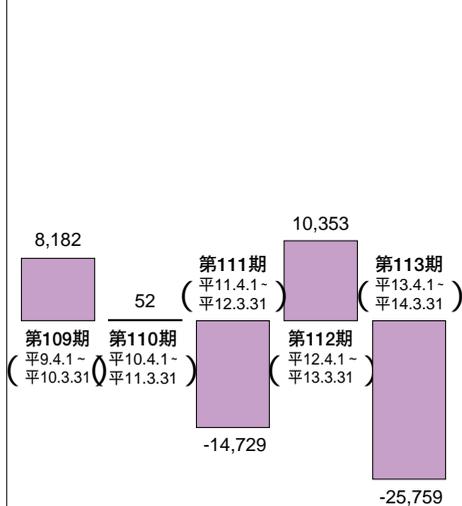


◆部門別売上構成（単位：％）

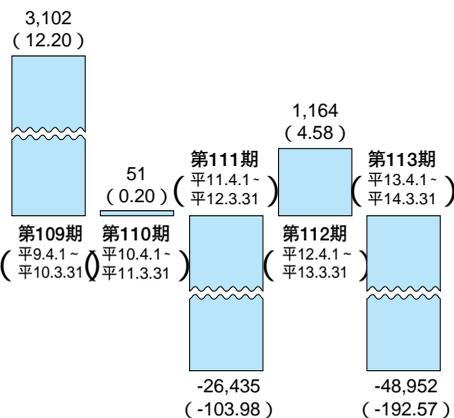


(注)
第112期より部門別売上高の分類を変更しております。なお、これに伴い、第111期の売上高についても変更後の分類に従って組み替えて表示しております。併せて項目について、従来の「エンターテインメント」を「ソフト・メディア」に変更しております。

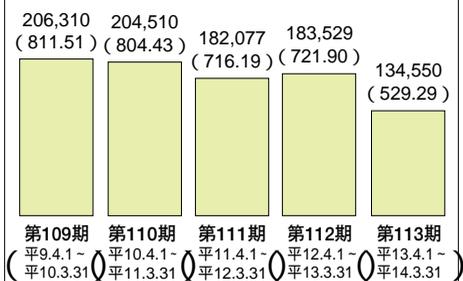
◆経常損益（単位：百万円）



◆当期損益（単位：百万円） (カッコ内は1株当たり当期損益：円)



◆純資産（単位：百万円） (カッコ内は1株当たり純資産：円)



(注) 記載金額は、百万円単位につきましては百万円未満を切り捨てて表示し、円単位につきましては銭未満を四捨五入して表示しております。

■会社の概況

- ◆社 名 日本ビクター株式会社
- ◆本 店 ☎221-8528
横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
- ◆設立年月日 昭和2年9月13日
- ◆資 本 金 34,115百万円（平成14年3月31日現在）
- ◆従業員数 9,399名（男 7,854名 女 1,545名）
（平成14年3月31日現在）

◆役員

取締役社長	寺田雅彦	取締役	武藤勝久
専務取締役	山口南海夫	取締役	柏木哲男
専務取締役	山内尚人	取締役	藤澤宏
専務取締役	高島肇	取締役	本田豊晴
常務取締役	西村元男	取締役	佐藤国彦
常務取締役	土屋栄一	取締役	河田晋吾
常務取締役	土谷繁晴	監査役(常勤)	会田隆雄
取締役	相磯秀夫	監査役(常勤)	喜志房雄
取締役	尾崎格	監査役	大森悠
取締役	平林正稔	監査役	松尾真
取締役	谷井幸洋	監査役	中島不二雄

（平成14年6月27日現在）（注）松尾 真、中島不二雄の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

■株式の状況（平成14年3月31日現在）

- ◆発行済株式総数 254,230,058株
- ◆期末株主数 20,110名
- ◆所有者別分布状況の概要

個人その他	19,560名	44,383,193株(17.46%)
金融機関	75名	55,291,497株(21.75%)
一般法人	303名	147,134,269株(57.88%)
外国人	137名	6,622,354株(2.60%)
- ◆大株主

松下電器産業株式会社	133,227千株(52.40%)
第一生命保険相互会社	8,999千株(3.54%)
松下不動産株式会社	8,629千株(3.39%)
UFJ信託銀行株式会社	8,249千株(3.24%)
（信託勘定A口）	
株式会社三井住友銀行	5,685千株(2.23%)
株式会社日本興業銀行	4,596千株(1.80%)
三菱信託銀行株式会社	4,376千株(1.72%)
（信託口）	
年金信託受託者 三井アセット	2,771千株(1.08%)
信託銀行株式会社2口	
住友生命保険相互会社	2,388千株(0.93%)
株式会社富士銀行	2,240千株(0.88%)

（注）株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

■株主メモ

- ◆決算期 毎年3月31日
- ◆定時株主総会 毎年6月
- ◆株主確定基準日
 - (1)定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日
 - (2)利益配当金受領株主 毎年3月31日
 - (3)中間配当金受領株主 毎年9月30日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- ◆公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- ◆貸借対照表及び損益計算書掲載のインターネットアドレス <http://www.jvc-victor.co.jp/company/kessan/index.html>
- ◆上場証券取引所 東京、大阪両証券取引所(第一部)
- ◆1単元の株式数 1,000株
- ◆名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ◆株式の名義書換、住所変更その他の事務取扱に関する郵便物のご送付先／電話お問い合わせ先
名義書換代理人事務取扱所
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(☎168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-3323-7111(代表)
- 同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- ◆カタログ等のご請求先 お客様ご相談センター
東京 03-5684-9311 大阪 06-6765-4161
- ◆インターネットアドレス <http://www.jvc-victor.co.jp/>